

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	2023年7月13日
【四半期会計期間】	第36期第3四半期（自 2023年3月1日 至 2023年5月31日）
【会社名】	株式会社マルマエ
【英訳名】	Marumae Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 前田 俊一
【本店の所在の場所】	鹿児島県出水市大野原町2141番地
【電話番号】	0996-68-1140
【事務連絡者氏名】	管理本部長 下舞 毅
【最寄りの連絡場所】	鹿児島県出水市大野原町2141番地
【電話番号】	0996-68-1140
【事務連絡者氏名】	管理本部長 下舞 毅
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第3四半期 累計期間	第36期 第3四半期 累計期間	第35期
会計期間	自2021年9月1日 至2022年5月31日	自2022年9月1日 至2023年5月31日	自2021年9月1日 至2022年8月31日
売上高 (千円)	6,097,723	5,381,457	8,585,027
経常利益 (千円)	1,744,990	732,137	2,366,768
四半期(当期)純利益 (千円)	1,248,568	509,023	1,817,019
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	1,241,157	1,241,157	1,241,157
発行済株式総数 (株)	13,053,000	13,053,000	13,053,000
純資産額 (千円)	6,730,695	7,276,203	7,299,089
総資産額 (千円)	11,918,942	11,729,967	12,552,945
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	97.67	40.29	142.58
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	22.00	18.00	48.00
自己資本比率 (%)	56.5	62.0	58.1

回次	第35期 第3四半期 会計期間	第36期 第3四半期 会計期間
会計期間	自2022年3月1日 至2022年5月31日	自2023年3月1日 至2023年5月31日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失( )金額 (円)	32.27	10.70

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけが5類に移行されたことから景気は緩やかに回復しているものの、ウクライナ情勢の長期化など、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社の主な販売分野である半導体分野では、半導体需要の鈍化に伴う半導体製造装置部品の在庫調整が続いており、市場は低調に推移いたしました。FPD分野では、低調ながらG6 OLE D（有機EL）で投資計画は続くもののG10.5液晶パネル向け投資が減少したことにより、市場は停滞いたしました。

このような経済状況のもと、半導体分野では、想定以上の在庫調整があったことから低調に推移いたしました。FPD分野では、市場が停滞していることから低調に推移いたしました。その他分野におきましては、太陽電池製造装置部品の好調な受注が継続しております。費用面につきましては、従来の予想に対し材料費・外注費や人員抑制による労務費減少があったものの、工場稼働率の悪化に伴う加工単価の上昇から受注損失引当金及び棚卸評価損の増加が発生いたしました。また、当期取得分の新設設備に遊休設備が発生したことに伴う営業外費用が増加しました。

これらの結果、当第3四半期累計期間の経営成績は、売上高が5,381百万円(前年同期比11.7%減)、営業利益は771百万円(前年同期比55.7%減)、経常利益は732百万円(前年同期比58.0%減)、四半期純利益は509百万円(前年同期比59.2%減)となりました。

なお、当社は精密部品事業のみの単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。精密部品事業の販売分野別の経営成績は、次のとおりであります。

#### （半導体分野）

半導体分野においては、受注高が2,751百万円（前年同期比48.0%減）、売上高は3,879百万円（前年同期比14.5%減）となりました。ただし、受注高には有償受給材分が含まれております。

#### （FPD分野）

FPD分野においては、受注高が423百万円（前年同期比66.8%減）、売上高は598百万円（前年同期比49.1%減）となりました。

#### （その他分野）

その他分野においては、受注高が870百万円（前年同期比32.9%増）、売上高は761百万円（前年同期比258.9%増）となりました。

#### (2) 財政状態に関する説明

##### （資産）

前事業年度末に比べ、822百万円減少し11,729百万円となりました。主な内容は、有形固定資産が437百万円増加したこと等、受取手形及び売掛金が722百万円、電子記録債権が461百万円、仕掛品が197百万円減少したこと等によるものであります。

##### （負債）

前事業年度末に比べ、800百万円減少し4,453百万円となりました。主な内容は、長期借入金が369百万円、1年内返済予定の長期借入金65百万円増加、未払法人税等527百万円、その他流動負債499百万円、支払手形及び買掛金が158百万円減少したこと等によるものであります。

##### （純資産）

前事業年度末に比べ、22百万円減少し7,276百万円となりました。主な内容は、配当金555百万円の支払いに対し、四半期純利益509百万円の計上により利益剰余金が46百万円減少、自己株式の処分等により23百万円増加したこと等によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前事業年度末の58.1%から62.0%となりました。

- (3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定  
前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。
- (4) 経営方針・経営戦略等  
当第3四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。
- (5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題  
当第3四半期累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。
- (6) 研究開発活動  
当第3四半期累計期間における研究開発活動の金額は、68百万円であります。  
なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,212,000
計	52,212,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年5月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年7月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,053,000	13,053,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	13,053,000	13,053,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2023年3月1日～ 2023年5月31日	-	13,053,000	-	1,241,157	-	1,125,157

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないことから、直前の基準日(2023年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 412,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,629,200	126,292	-
単元未満株式	普通株式 11,400	-	-
発行済株式総数	13,053,000	-	-
総株主の議決権	-	126,292	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式94株が含まれております。

【自己株式等】

2023年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社マルマエ	鹿児島県出水市大野原町 2141番地	412,400	-	412,400	3.16
計	-	412,400	-	412,400	3.16

(注) 上記のほか、単元未満株式94株を所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（2023年3月1日から2023年5月31日まで）及び第3四半期累計期間（2022年9月1日から2023年5月31日まで）に係る四半期財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年8月31日)	当第3四半期会計期間 (2023年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,011,795	3,035,030
受取手形及び売掛金	1,292,633	569,998
電子記録債権	1,200,815	739,464
商品及び製品	16,152	6,377
仕掛品	1,027,314	830,129
原材料及び貯蔵品	19,256	15,517
その他	29,177	160,096
貸倒引当金	5,241	2,766
流動資産合計	6,591,903	5,353,848
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,750,722	1,744,928
構築物(純額)	85,910	103,017
機械及び装置(純額)	2,971,585	3,485,711
車両運搬具(純額)	11,008	6,688
工具、器具及び備品(純額)	18,993	17,456
土地	766,549	782,004
リース資産(純額)	26,510	23,164
建設仮勘定	126,137	31,778
有形固定資産合計	5,757,418	6,194,749
無形固定資産	38,822	28,842
投資その他の資産	164,801	152,527
固定資産合計	5,961,042	6,376,119
資産合計	12,552,945	11,729,967
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	331,972	173,158
1年内返済予定の長期借入金	559,512	624,932
前受金	328,035	271,777
受注損失引当金	32,200	39,500
未払法人税等	527,417	-
株式報酬引当金	16,000	18,000
その他	709,560	210,238
流動負債合計	2,504,697	1,337,606
固定負債		
長期借入金	2,664,182	3,034,128
退職給付引当金	48,179	57,059
資産除去債務	1,069	1,069
その他	35,727	23,900
固定負債合計	2,749,158	3,116,157
負債合計	5,253,856	4,453,763



(単位：千円)

	前事業年度 (2022年 8月31日)	当第3四半期会計期間 (2023年 5月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,241,157	1,241,157
資本剰余金	1,950,687	1,956,856
利益剰余金	4,665,603	4,618,796
自己株式	558,359	540,607
株主資本合計	7,299,089	7,276,203
純資産合計	7,299,089	7,276,203
負債純資産合計	12,552,945	11,729,967

(2)【四半期損益計算書】  
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)
売上高	6,097,723	5,381,457
売上原価	3,780,085	4,043,790
売上総利益	2,317,637	1,337,666
販売費及び一般管理費	574,983	565,718
営業利益	1,742,653	771,948
営業外収益		
受取利息	20	52
受取保険金	1,969	6,747
業務受託料	4,151	14,283
その他	18,869	7,948
営業外収益合計	25,009	29,031
営業外費用		
支払利息	14,337	17,679
減価償却費	-	40,552
その他	8,335	10,611
営業外費用合計	22,673	68,842
経常利益	1,744,990	732,137
特別利益		
補助金収入	2,479	-
特別利益合計	2,479	-
特別損失		
減損損失	-	2,280
固定資産除却損	122	211
特別損失合計	122	2,491
税引前四半期純利益	1,747,346	729,646
法人税、住民税及び事業税	525,610	209,194
法人税等調整額	26,832	11,429
法人税等合計	498,777	220,623
四半期純利益	1,248,568	509,023

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

減損損失

前第3四半期累計期間(自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)

当第3四半期累計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
鹿児島県出水市	生産設備	機械装置	2,280千円

(注)当初の投資回収見込みを下回ることとなった設備について減損損失を認識し、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失2,280千円として特別損失に計上しております。

なお、当資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書及び前第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)
減価償却費	594,116千円	758,998千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月26日 定時株主総会	普通株式	179,239	14	2021年8月31日	2021年11月29日	利益剰余金
2022年3月30日 取締役会	普通株式	281,784	22	2022年2月28日	2022年4月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期累計期間(自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月25日 定時株主総会	普通株式	328,300	26	2022年8月31日	2022年11月28日	利益剰余金
2023年3月30日 取締役会	普通株式	227,529	18	2023年2月28日	2023年4月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)及び当第3四半期累計期間(自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)

当社は、精密部品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)
半導体製造装置関連部品(千円)	4,538,933	3,879,382
F P D製造装置関連部品(千円)	1,177,442	598,992
その他(千円)	357,047	878,782
顧客との契約から生じる収益(千円)	6,073,423	5,357,157
その他の収益(千円) (注)	24,300	24,300
外部顧客への売上高(千円)	6,097,723	5,381,457

(注) 「その他の収益」は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	97円67銭	40円29銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,248,568	509,023
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,248,568	509,023
普通株式の期中平均株式数(株)	12,782,964	12,634,201

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

2023年3月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....227,529千円

(ロ) 1株当たりの金額.....18円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2023年4月20日

(注) 2023年2月28日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年7月12日

株式会社マルマエ

取締役会 御中

三優監査法人

福岡事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 植木 貴宣

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 堤 剣吾

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルマエの2022年9月1日から2023年8月31日までの第36期事業年度の第3四半期会計期間（2023年3月1日から2023年5月31日まで）及び第3四半期累計期間（2022年9月1日から2023年5月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マルマエの2023年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。